

# 2014年度政務活動費の収支報告と領収書の公開について

2015年6月30日  
日本共産党名古屋市議団

6月30日より、2014年度の政務活動費の収支報告書、および領収書が公開されました。昨年に引き続き、日本共産党名古屋市議団では収支報告、領収書や関係帳票とともに報告書についても公開し、市民の皆さんに対して開かれた議会活動に力を尽くしました。

日本共産党名古屋市議団の、2014年度の政務活動費の概要は、次の通りです。

## 1. 収支の概要

2014年度は、支給額 30,000,780 円（利息含む）にたいし 23,236,487 円を支出し、77.4%の執行率でした。市に 6,764,293 円を返還します。

## 2. 支出等の主な特徴

### ① 執行率について

4年前、2011年2月の市議会リコール解散にともない、議員任期が2015年3月12日であったため、政務活動費の執行期間が例年に比べ、約1か月間短縮されたことにより、約2割の政務活動費を市に返還することとなりました。

### ② 広報・広聴費（支出全体の19.4%）

市議団ニュースや、市政懇談会を開催しました。

### ③ 調査研究費（1.1%）

### ④ 事務所事務費（13.5%）

### ⑤ 人件費（57.3%）

3人の政務活動補助員が、5人の党議員団の調査・研究、広報において補助を行いました。補助員は、団控室で活動しています。

## 3. 公開について

① 日本共産党名古屋市議団は、領収書、収支報告書だけでなく、さらに詳細な支出内訳と政務活動報告書（調査研究報告書、研修報告書、広聴広報報告書）を議長に提出し、市民に閲覧できるようにしています。

② 収支報告書に加え、出納簿を日本共産党市議団ホームページで公開しています。またご連絡いただければ市議団控室でも閲覧していただくことができます。

## 4. より開かれた議会活動をめざし改革を前進させます

出納簿など領収書以外の帳票類を公開し、「使途の透明性を確保する」（議会基本条例）とともに、按分の根拠の明確化、実態に応じた按分が困難な場合の上限設定などで、使途の厳格化を図ります。また「活動成果を市民へ報告する」（同条例）のために、政務活動報告書を市民に公開することを各会派に求めていきます。

## 2014年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党名古屋市会議員団

### 1、収 入

(単位:円)

項 目	収 入 額
政 務 活 動 費	30,000,000
利 息	780
合 計	30,000,780

### 2、支 出

(単位:円)

項 目	支出額 (円)	備 考
調 査 研 究 費	257,346	別 紙
研 修 費	681,817	
広 聴 広 報 費	4,517,618	
要 請 陳 情 活 動 費	86,840	
会 議 費	0	
資 料 作 成 費	334,908	
資 料 購 入 費	912,307	
事 務 所 ・ 事 務 費	3,135,424	
人 件 費	13,310,227	
合 計	23,236,487	

◎備考の詳細は別紙のとおり

### 3、残 余

6,764,293

2014 年度政務活動費の主な支出内容（備考の内訳）

項目	支出額	摘要
調査研究費	257,346	他都市への視察として、静岡県吉田町（津波避難タワー）、静岡市（防災センター）、東京都（戦災資料センター）、函館・苫小牧市（岸壁調査）、東京都葛飾区（給食費援助制度）、豊川市（豊川自衛隊調査）、など。 情報収集に必要な会への参加として、国保改善運動交流集会、リニア新幹線を考える交流会、新日鉄住金黒鉛問題を考える市民の会、敬老パス交流会、非核平和行政交流のつどい、震災シンポジウム、など。 名古屋市内の現地調査として、戦争と平和の資料館ピースあいち、堀川口防潮水門改修調査、仕事くらしサポートセンター、名古屋市船見寮など現地調査を実施。 これらの活動に伴う交通費・宿泊費など。
研修費	681,817	自治体学校（仙台市）、地方議員研修会。 「子ども子育て支援制度と自治体行政」「子どもの貧困を通してあすを考える」「子ども子育て支援制度と自治体行政の課題」「保育研究所地方議員セミナー子ども子育て新制度」などの参加費・交通費・宿泊費など。
広聴広報費	4,517,618	市議団ニュース（No.245）発行、市政ニュース（No.311～375）発行、市政懇談会4回、議員各区版ニュースの発行、ホームページWEB更新料、市政懇談会5回（会場費、交通費）、市政報告の会場費・交通費。
要請陳情費	86,840	国民健康保険料滞納問題について・リニア中央新幹線計画について、厚労省・国交省要請。
会議費	0	（飲食を伴う会議は無し）
資料作成費	334,908	議会質問用パネル作成費、「リニア学習報告集」増版。
資料購入費	912,307	各種新聞の代金。月刊誌「保育情報」「保育うんどう」「社会保障」「学習の友」「自治と分権」「日本の学童保育」「子どもを守る」などの購入。防災・教育・福祉・介護などの関連書籍購入。地図、新聞記事検索サイト利用料。
事務所事務費	3,135,424	議員控室の電話使用料、コピー機・PCリース料、カメラ・パソコン用品、コピー用紙、文具など按分。議員事務所の賃借料。
人件費	13,310,227	政務活動補助員の給料・通勤費、および社会保険料・労働保険料など事業主負担分。

支出合計 23,236,487 円